

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成21年12月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

前回9月調査の「最近」は-23、今回調査の「最近」は-24、「先行き」は-32となった。
 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1ポイント悪化しており、「先行き」は8ポイント悪化となる見込み。

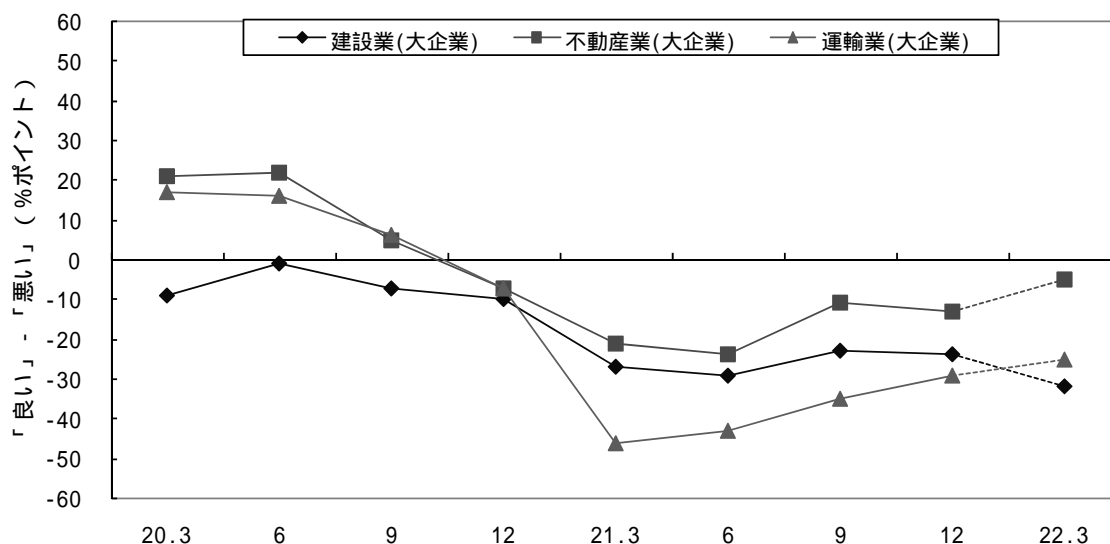
不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

前回9月調査の「最近」は-11、今回調査の「最近」は-13、「先行き」は-5となった。
 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、2ポイント悪化しており、「先行き」は8ポイント改善となる見込み。

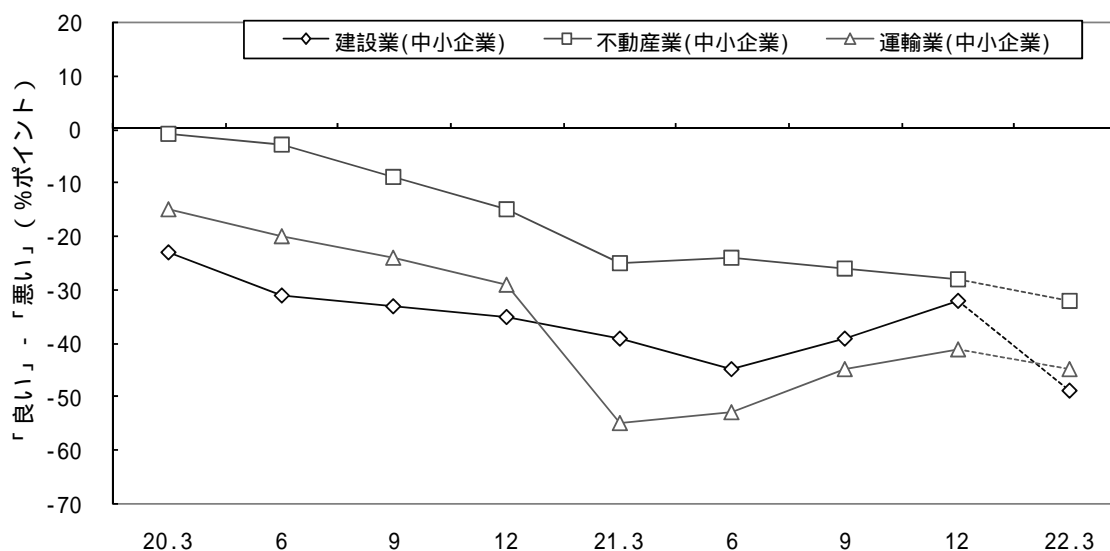
運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

前回9月調査の「最近」は-35、今回調査の「最近」は-29、「先行き」は-25となった。
 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、6ポイント改善しており、「先行き」は4ポイント改善となる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



(2) 雇用情勢

！ 就業者数等（11月調査・速報）

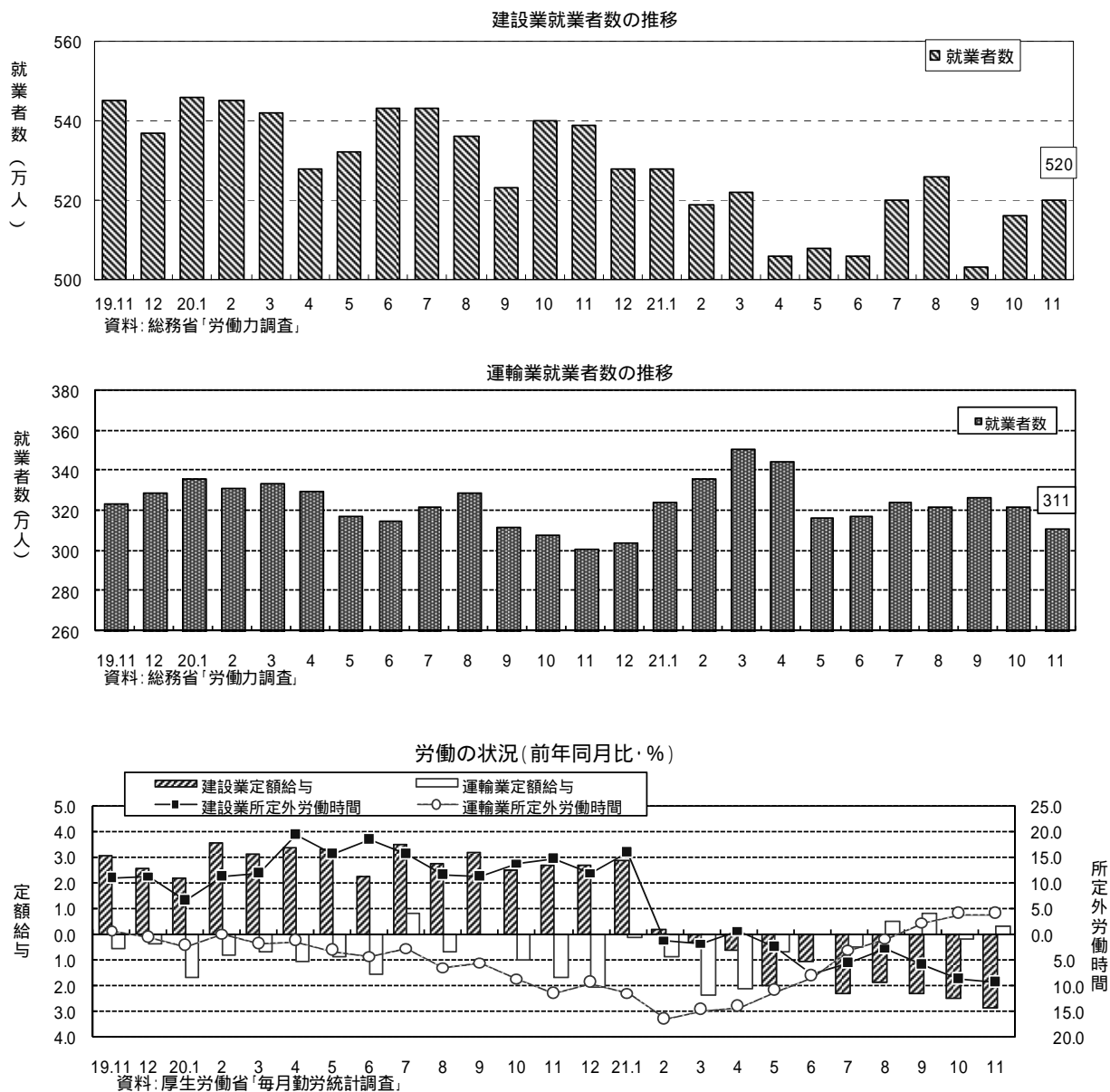
建設業就業者数は520万人で、前年同月比3.5%減少（21ヶ月連続）であった。雇用者数は429万人で同2.7%減少（17ヶ月連続）、うち常雇は同2.2%減少（16ヶ月連続）、臨時雇は同9.5%減少（2ヶ月ぶり）、日雇は同5.6%減少（6ヶ月連続）となった。

運輸業就業者数は311万人で、前年同月比3.3%増加（3ヶ月連続）、雇用者数は297万人で同3.5%増加（10ヶ月連続）となった。

労働の状況（11月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比2.8%減少（9ヶ月連続）、総実労働時間指数は同1.1%減少（3ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同9.3%減少（7ヶ月連続）となった。

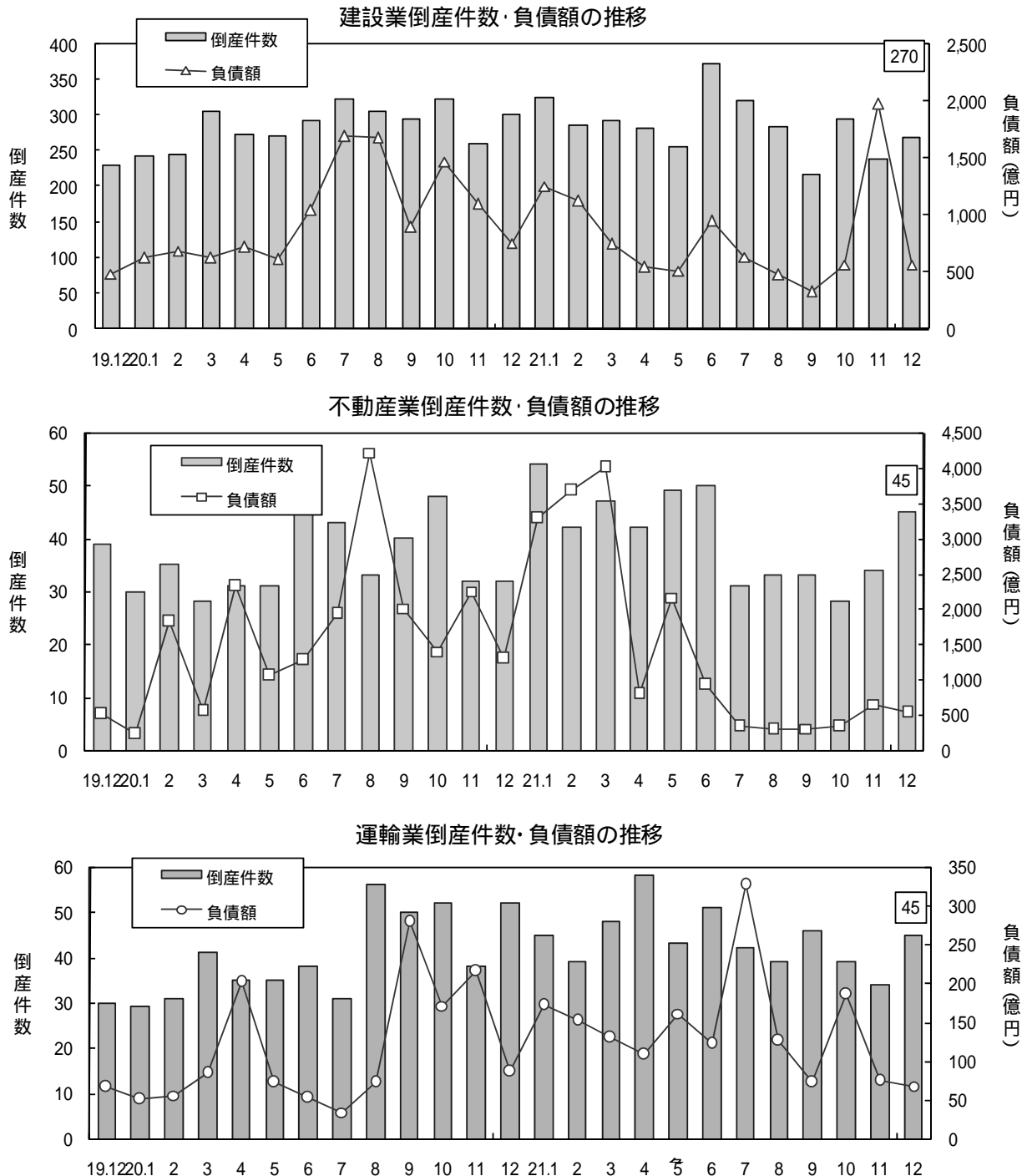
運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比0.3%増加（2ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は同1.7%増加（5ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同4.0%増加（3ヶ月連続）となった。



（注）運輸業は平成21年度中は旧分類による

(3) 倒産

12月の全産業の倒産件数は1021件で、前月比2.1%増加（前年同月比11.0%減少）となった。業種別にみると、建設業の倒産件数は270件、不動産業の倒産件数は45件、運輸業の倒産件数は45件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

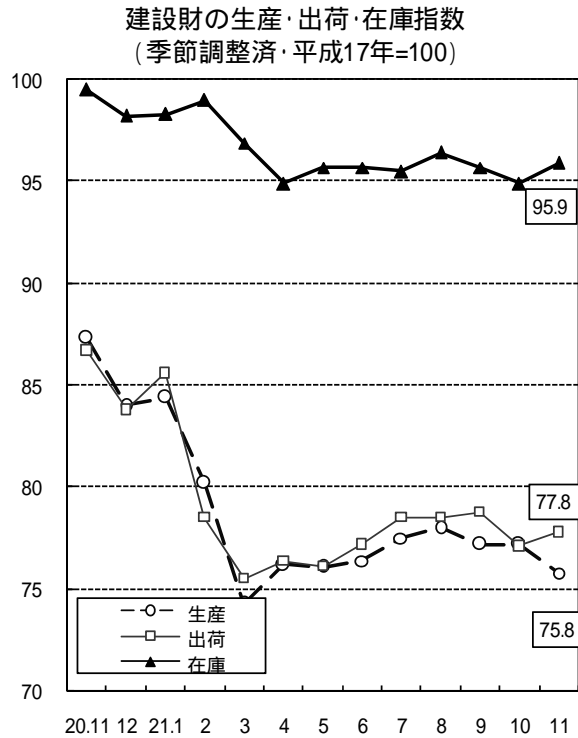
(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数(11月確報、季調済)は75.8(平成17年=100)で前月比1.8%減少(2ヶ月ぶり)、出荷指数は77.8で前月比0.9%増加(2ヶ月ぶり)、在庫指数は95.9で1.1%増加(9ヶ月連続)となった。

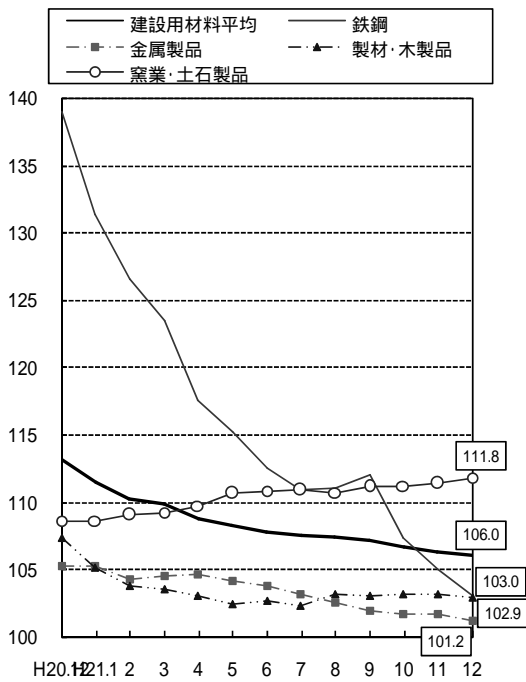
建設用材料(中間財)の企業物価指数(12月速報)は106.0(平成17年=100)で、前月比0.4%低下した。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%、10月)				
		生産	出荷	在庫
建設財		1.8	0.9	1.1
11月確報値	鉄鋼	1.0	0.5	3.7
	金属製品	8.1	0.8	2.6
	窯業・土石製品	1.1	0.3	0.7
	その他工業	3.8	2.3	0.2
建設財(前年同月比)		12.1	8.7	3.6
(参考) 鉱工業		2.2	0.9	0.4
(参考) 鉱工業(前年同月比)		4.2	3.1	14.4

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注) その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス、調理台を指す。

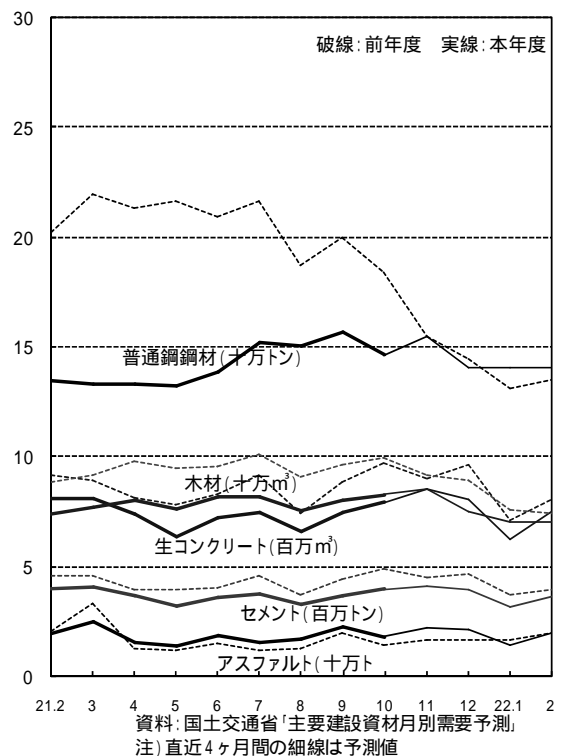


中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成17年 = 100)



資料：日本銀行「企業物価指数」

主要建設資材需要量の推移



(5) 一般経済指標の概況

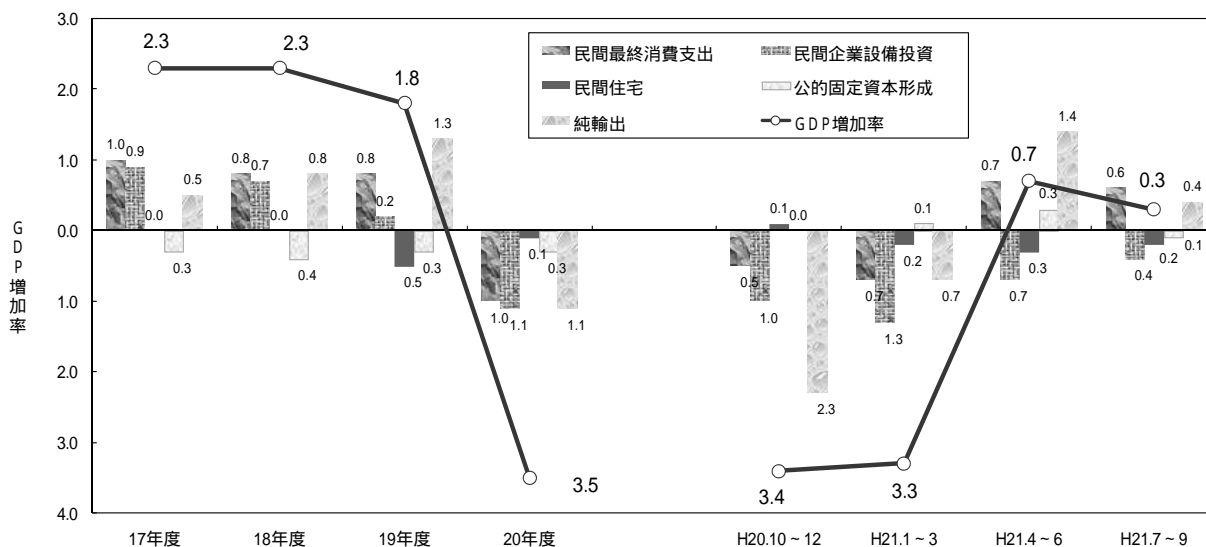
主要経済指標

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(資本財出荷機械)	(船舶・電力を除く民間)	(輸送額)	(輸送額)	生産工業	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(貸金) (きまって支給する給与)	物価内指企	(消費者物価を除く総合)	日経平均	(マネーストック)	交通名高(大型+特)平均
	(季)前期比	前年同期比	(季)前期比	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	(季)前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	前年同期比
平成18年度	1.6	0.9	5.5	2.0	13.4	13.1	4.6	9.3	4.1	1.06	0.2	2.0	0.1	17,287	0.9	1.6
19	0.8	1.0	1.2	3.0	9.9	9.5	2.7	18.4	3.8	1.02	0.3	2.3	0.3	12,525	1.9	0.1
20	2.9	4.2	17.6	14.1	16.4	4.1	12.7	16.8	4.1	0.77	0.9	3.3	1.2	8,109	2.1	7.5
20年10~12月	0.7	4.6	7.3	15.1	23.1	9.5	11.3	17.6	4.0	0.76	1.0	2.6	1.0	8,859	1.8	8.2
21年1~3月	0.2	7.2	19.2	9.9	46.9	37.0	22.1	18.7	4.4	0.59	2.3	1.8	0.1	8,109	2.1	17.2
21年4~6月	0.3	6.7	17.0	4.9	38.5	40.1	8.3	14.6	5.2	0.45	2.4	5.5	1.0	9,958	2.6	13.7
21年7~9月	0.8	7.0	5.3	0.9	34.4	39.7	7.4	2.4	5.5	0.42	2.2	8.3	2.3	10,133	2.8	12.0
平成20年9月	0.5	3.3	2.2	3.8	1.5	28.8	0.1	42.9	4.0	0.83	0.3	7.0	2.3	11,259	2.2	2.3
10	0.1	4.3	3.4	5.3	7.9	7.4	3.4	13.7	3.8	0.80	0.5	4.5	1.9	8,576	1.8	2.9
11	1.5	3.1	5.9	12.2	26.8	14.4	7.0	11.5	4.0	0.76	1.1	2.4	1.0	8,512	1.8	10.5
12	0.9	6.2	2.4	2.7	35.0	21.5	8.4	28.7	4.3	0.73	1.5	0.9	0.2	8,859	1.8	10.3
平成21年1月	0.8	5.5	12.4	3.8	45.7	31.9	10.1	30.2	4.1	0.67	1.7	0.9	0.0	7,994	2.0	12.6
2	0.3	8.1	8.3	0.6	49.4	43.0	9.4	21.0	4.4	0.59	2.3	1.9	0.0	7,568	2.1	23.3
3	0.2	8.2	3.9	1.3	45.5	36.6	1.6	7.9	4.8	0.52	2.9	2.6	0.1	8,109	2.2	15.3
4	0.9	6.7	15.7	5.4	39.1	35.8	5.9	15.4	5.0	0.46	2.6	4.1	0.1	8,828	2.7	13.5
5	2.2	6.5	2.6	3.0	40.9	42.4	5.7	6.3	5.2	0.44	2.6	5.6	1.1	9,522	2.7	16.8
6	0.3	6.8	1.9	9.7	35.7	41.9	2.3	21.5	5.4	0.43	2.1	6.7	1.7	9,958	2.5	10.8
7	1.3	8.4	1.8	9.3	36.5	40.8	2.1	6.5	5.7	0.42	2.5	8.5	2.2	10,356	2.7	11.7
8	1.9	6.8	6.9	0.5	36.0	41.2	1.6	2.4	5.5	0.42	2.0	8.5	2.4	10,492	2.8	14.9
9	0.1	5.6	6.6	10.5	30.6	36.9	2.1	15.7	5.3	0.43	2.1	7.9	2.3	10,133	3.0	9.6
10	0.7	7.2	1.6	4.5	23.2	35.6	0.5	13.1	5.1	0.44	2.0	6.7	2.2	10,034	3.4	8.0
11	0.1	9.7	6.2	11.3	6.3	16.8	2.2	1.0	5.2	0.45	1.5	4.9	1.7	9,345	3.3	4.1
12								11.0				P 3.9		10,546	P 3.1	

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。

資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」

注) 項目別の寄与度には、民間最終消費支出、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成、純輸出のほかに、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。